

# 貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	<b>3,048,576</b>	I. 流動負債	<b>4,003,559</b>
現金及び預金	1,579,574	買掛金	348,712
売掛金	221,423	一年以内返済予定長期借入金	2,162,000
たな卸資産	243,014	未払金	589,392
前払費用	83,632	未払費用	337,742
未収入金	94,065	未払法人税等	17,784
預け金	509,714	未払消費税等	90,027
繰延税金資産	150,391	前受収益	89,533
その他	170,651	預り金	118,776
貸倒引当金	△ 3,890	賞与引当金	237,452
II. 固定資産	<b>5,511,566</b>	販売促進引当金	10,200
1. 有形固定資産	<b>2,362,493</b>	資産除去債務	1,937
建物及び構築物	1,769,454	II. 固定負債	<b>4,165,196</b>
工具、器具及び備品	369,247	長期借入金	4,035,000
土地	205,000	預り保証金	112,426
その他	18,791	長期前受収益	17,769
2. 無形固定資産	<b>97,616</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,168,755</b>
ソフトウェア	85,494	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	12,121	I. 株主資本	<b>391,387</b>
3. 投資その他の資産	<b>3,051,456</b>	1. 資本金	<b>10,000</b>
関係会社株式	40,000	2. 資本剰余金	<b>141,770</b>
敷金保証金	1,536,157	3. 利益剰余金	<b>239,617</b>
長期貸付金	5,162	その他利益剰余金	<b>239,617</b>
関係会社長期貸付金	1,376,125	(うち当期純利益)	(230,384)
長期前払費用	90,763	<b>純資産合計</b>	<b>391,387</b>
繰延税金資産	4,067	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,560,143</b>
貸倒引当金	△ 819		
<b>資産合計</b>	<b>8,560,143</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
    - ・原材料 主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物・・・・・・・・・・10～65年  
工具、器具及び備品・・・・・・・・・・2～20年
  - ② 無形固定資産
    - ・フランチャイズ権 契約期間に基づき償却する方法を採用しております。
    - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
  - ③ 販売促進引当金 主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 外貨建資産負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (6) 重要な会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。